

令和元年度 社会福祉法人光風会事業報告

1. 障害福祉の動向

行政の法令順守姿勢が強化されました。市は年度当初日中活動事業に係る人員算定について従来とは異なる考え方を示しました。年度後半ではグループホーム夜間支援に係る人員算定について国通知等の厳密な適用を行う旨の話がありました。また事業所の医師配置についても勤務日数などの基準が話題になりました。従来触れられなかった制度基準に対して国通知等で示されている基準が厳格に適用される傾向が見られました。

2. 全体的な取組み状況

新施設長による運営1年目でした。どの施設・事業所も苦勞しながらも、支援現場を隅々まで熟知している新施設長のもと利用者の生活の質向上と職員の支援力強化に取り組みました。

人材確保は大きな課題です。ハローワーク、人材センター、求人媒体、就職フェア、学校訪問などにより人材確保を行いました。人材育成には社会福祉協議会のキャリアパス研修を活用しています。また強度行動障害支援者養成研修を受講し有資格者を増やしています。

職員の働き方を見直し、総合職、支援専門職、非常勤職員などの枠組みを整え、全体として業務整理と待遇向上を実施しました。

中長期計画に基づき日中事業所の敷地内設置を検討しましたが適切な計画案が得られず敷地外への展開を検討する必要性が生じてきました。新しいグループホームについては2022（令和4）年度の開設を目指して準備を進めています。

主な工事修繕等は、屋上キュービクル設置、調理室消火装置リニューアル、すみれ園エアコン設置、工房ごんた村エアコンリニューアル、調理室冷蔵庫リニューアル、洗濯室洗濯機リニューアル、すみれ園玄関ドア修理、老朽化照明LED化、植栽竹林伐採、擁壁洗浄、パソコンセットアップなどを行いました。

年度末には新型コロナウイルス対策として体調チェック、換気、消毒の励行など感染拡大防止に取り組みました。

3. 各施設・事業所

のぼら園は、残業ゼロ、職員育成、組織化などに取り組みました。

すみれ園は、生活環境整備、年齢超過児の進路などに取り組みました。

工房ごんた村は、環境整備、災害対応などに取り組みました。

光風ホームは、利用者の高齢化と老朽化したホームの将来について検討を行いました。

相談センターは、計画相談・モニタリング、津久井やまゆり園意思決定支援などに取り組みました。

4. 社会貢献

地域町内会の一員として行事や防災に関わりました。また、すみれ園卒園者フォローとして相談や来園の対応と行事案内などを行いました。

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	503,301	343,834	159,466	流動負債	240,661	91,023	149,638
固定資産	1,392,018	1,334,161	57,857	固定負債	60,229	62,045	-1,815
基本財産	410,495	423,929	-13,434	負債の部合計	300,891	153,068	147,823
その他の固定資産	981,523	910,232	71,292				
				純 資 産 の 部			
				基本金	177,185	177,185	0
				国庫補助金等特別積立金	242,846	254,117	-11,271
				その他の積立金	840,000	772,000	68,000
				次期繰越活動増減差額	334,396	321,624	12,772
				純資産の部合計	1,594,428	1,524,927	69,501
資産の部合計	1,895,319	1,677,995	217,324	負債及び純資産の部合計	1,895,319	1,677,995	217,324

法人名 社会福祉法人光風会

資 金 収 支 計 算 書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:千円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	
事業活動による収支	収入	児童福祉事業収入	170,839	176,789	-5,950
		障害福祉サービス等事業収入	711,937	717,214	-5,277
		経常経費寄附金収入	0	0	0
		受取利息配当金収入	1,196	1,194	2
		その他の収入	7,663	7,968	-305
		事業活動収入計(1)	891,635	903,166	-11,531
	支出	人件費支出	603,101	603,212	-111
		事業費支出	128,960	129,432	-472
		事務費支出	67,217	65,544	1,673
		その他の支出	5,051	4,653	398
事業活動支出計(2)		804,329	802,841	1,488	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		87,306	100,325	-13,019	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入			0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	19,279	18,397	882
		その他の施設整備等による支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	19,279	18,397	882
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-19,279	-18,397	-882	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入			0
		その他の活動による収入計(7)	0	0	0
	支出	積立資産支出	68,000	68,000	0
		その他の活動支出計(8)	68,000	68,000	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-68,000	-68,000	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		27	13,928	-13,901	
前期末支払資金残高(12)		281,111	281,111	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		281,138	295,039	-13,901	

事業活動計算書

(自)平成31年4月1日 (至)令和2年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	176,789	162,796	13,994
		障害福祉サービス等事業収益	717,214	731,402	-14,188
		経常経費寄附金収益	0	0	0
		サービス活動収益計(1)	894,004	894,197	-194
	費用	人件費	607,312	572,595	34,717
		事業費	128,861	129,524	-663
		事務費	59,011	52,148	6,864
		減価償却費	26,724	23,293	3,431
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,271	-11,271	0
		その他の費用	6,741	6,799	-58
サービス活動費用計(2)	817,380	773,088	44,292		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		76,624	121,109	-44,486	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	0	0	0
		受取利息配当金収益	1,194	503	691
		その他のサービス活動外収益	7,968	8,604	-636
		サービス活動外収益計(4)	9,163	9,108	55
	費用	支払利息	0	0	0
		その他のサービス活動外費用	5,015	3,864	1,151
		サービス活動外費用計(5)	5,015	3,864	1,151
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		4,148	5,244	-1,096
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		80,772	126,353	-45,582
	特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0
固定資産売却益			0	61	-61
特別収益計(8)			0	61	-61
費用		固定資産売却損・処分損	0	0	0
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-0	61	-61
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		80,772	126,414	-45,642	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		321,624	274,211	47,414
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		402,396	400,624	1,772
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	21,000	-21,000
	その他の積立金積立額(16)		68,000	100,000	-32,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		334,396	321,624	12,772